

01 施設及び業務概況に関する調

都道府県名 大阪府

团	体	名	壩市
---	---	---	----

団体コード 271403

事業区分 1 上水道事業のみ

規 模 別 01 都及び指定都市

法適・非適 1 法適用企業

經營主體 2 指定都市營

用途区分	1	80%以上
水源区分	5	受水を主とするもの

施 設 名 001 末端給水事業

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

原 価 区 分 3 給水原価0円超 177円未満 (末端)

項 目			行	数 値	列 番 号		
1. 事業開始年月日	事業創 (1) 設 認 可 年 月 日	1. 明 治	0	1410212	(1)		
		2. 大 正					
		3. 昭 和					
		4. 平 成					
		5. 令 和					
	(2) 開 始 年 月 日	1. 明 治		1430401	(2)		
		2. 大 正					
		3. 昭 和					
		4. 平 成					
		5. 令 和					
2. 法適用年月日		3. 昭 和		3280101	(3)		
		4. 平 成					
		5. 令 和					
チ ャ ッ ク (1 + 2)				6, 120, 714	(4)		
3. 管 理 者		設 置	☒		(5)		
		非 設 置	☐				
4. 施 水 源	(1) 行 政 区 域 内 現 在 人 口 (人)			811, 727	(6)		
	(2) 計 画 給 水 人 口 (人)			969, 000	(7)		
	(3) 現 在 給 水 人 口 (人)			811, 700	(8)		
	チ ャ ッ ク ((1) + (2) + (3))			2, 592, 427	(9)		
	(4) 種 類	01 表 流 水	☐		(10)		
		02 ダ ム	☐				
		03 伏 流 水	☐				
		04 地 下 水	☐				
		05 受 水	☒				
		06 そ の 他	☐				
					(11)		
(5) 水 利 権 (㎡ / 日) a					(12)		
(6) 導 水 管 延 長 (千 m) b		小 数 点 第 一 位 ま で 表 示		7. 21	(13)		
(7) 送 水 管 延 長 (〃) c				61. 93	(14)		
(8) 配 水 管 延 長 (〃) d				2371. 90	(15)		
					(16)		
(9) 浄 水 場 設 置 数 e					(17)		
(10) 配 水 池 設 置 数 f				31	(18)		
					(19)		
チ (エ ャ) ッ ク ((1) + (2) + (3) + (4))				244, 135	(20)		
5. 業 務	(1) 配 水 能 力 (㎡ / 日)			427, 800	(21)		
	(2) 一 日 最 大 配 水 量 (〃)			264, 830	(22)		
	(3) 年 間 総 配 水 量 (千 ㎡)			90961. 69	(23)		
	(4) 年 間 総 有 収 水 量 (〃)			84230. 60	(24)		
	チ ャ ッ ク ((1) + (2) + (3) + (4))				18, 211, 859	(25)	
6. 料 金 (家 庭 用)	(1) 料 金 種 別 基 本 料 金 額	01 用 途 別	☐		(26)		
		02 口 径 別	☒				
		03 そ の 他	☐				
	(2) 料 金 (家 庭 用)	(ア) 基 本 水 量 (㎡)		税 込 込		(27)	
		(イ) 基 本 料 金 (円)				715	(28)
		(ウ) 超 過 料 金 (円 / ㎡)				40	(29)
		1 か 月 10 ㎡ ³ 当 た り 料 金	口 径 1 3 mm			1, 122	(30)
			口 径 2 0 mm			1, 122	(31)
		1 か 月 20 ㎡ ³ 当 た り 料 金	口 径 1 3 mm			2, 464	(32)
			口 径 2 0 mm			2, 464	(33)
					(34)		

項 目				行	数	値
金	(3) 料 金 改 定 年 数			0.1		0508 (35)
						(36)
	(4) 現行料金実施 年 月 日		3. 昭 和 4. 平 成 5. 令 和		5011201	(37)
	(6) 当年度 実質料金 改定率(%)		(ア) 家 庭 用 10m ³ /月 (イ) 全 体	(注) 単位 0.1%		(38)
						(39)
						(40)
7. 職 員 数 (人)	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員					155 (41)
	う ち	原 水 関 係 職 員				7 (42)
		浄 水 関 係 職 員				(43)
		配 水 関 係 職 員				17 (44)
		検 針 職 員				(45)
		集 金 職 員				(46)
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員					71 (47)
	計 ((1) + (2))					226 (48)
						(49)
						(50)
						(51)
						(52)
						(53)
	5. (4)年間総有収水量のうち、(千m ³) 簡 易 水 道 事 業 分					
	8. 給 水 水 形 態	(1) ア 末 端 給水事業 イ 用 水 供給事業	a 稼働中		☒	
b 建設中			☐			
c 稼働中			☐			
d 建設中			☐			
(2) 簡 易 水道事業		e 稼働中		☐		(55)
		f 建設中		☐		
					(56)	
9. 法 通 用 区 分	(1) 上 水 道 事 業	当 然 部 分 全 部	☒		(57)	
	(2) 簡 易 水道事業	全 部 条 例 財 務	☐			
10. (料 金 水 料 供 給 系 統)	01 単 一 料 金 制		☐		(58)	
	02 二 部 料 金 制		☐			
	03 責 任 水 量 制		☐			
	04 そ の 他		☐			
11. 加 入 金(千円)					364,480 (59)	
4. (6)～(8)導送配水管延長のうち、法定耐用年数を経過した管路延長(千m)			導 水 管		1.40 (60)	
			送 水 管		45.17 (61)	
			配 水 管		492.82 (62)	
4. (6)～(8)導送配水管延長のうち、当該年度に更新した管路延長(千m)			導 水 管		0.39 (63)	
			送 水 管		(64)	
			配 水 管		25.37 (65)	
12. 管 理 者 の 情 報	01 自 治 体 職 員		☒		(66)	
	02 民 間 企 業 出 身		☐			
	03 学 術・研 究 機 関 出 身		☐			
	04 そ の 他		☐			
01行41列 の うち	常 勤 職 員				146 (67)	
	会計年度任用職員 (フルタイム)				(68)	
	会計年度任用職員 (パートタイム)				9 (69)	
01行47列 の うち	常 勤 職 員				70 (70)	
	会計年度任用職員 (フルタイム)				(71)	
	会計年度任用職員 (パートタイム)				1 (72)	

表示単位に注意すること。

団体コード 271403
法通・非通 1 法適用企業
施設名 001 末増給水事業

20 損益計算書

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 1 80%以上
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 177円未満（末増）

項目	行	金額	番号
		(千円)	
1. 総収益 (B)+(C)+(G) (A)	01	16,090,921	(1)
(1) 営業収益 (B)		14,305,187	(2)
ア 給水収益		13,532,603	(3)
うち簡易水道事業分			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
			(8)
イ 受託工事収益		135,005	(9)
ウ 繰延運営権対価収益			(10)
エ 運営権者更新投資収益			(11)
オ その他営業収益		637,579	(12)
(ア) 他会計負担金		5,187	(13)
(イ) その他		632,392	(14)
(2) 営業外収益 (C)		1,398,723	(15)
ア 受取利息及び配当金		7,623	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		10,748	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		1,188,840	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		191,512	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H) (D)		15,421,011	(25)
(1) 営業費用 (E)		14,873,035	(26)
ア 原水及び浄水費 (受水費を含む)		6,621,668	(27)
イ 配水及び給水費		1,940,357	(28)
ウ 受託工事費		151,953	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 業務費		1,080,489	(33)
オ 総係費		736,764	(34)
カ 減価償却費		4,278,381	(35)
キ 資産減耗費		63,423	(36)
ク その他営業費用			(37)
			(38)
			(39)
(2) 営業外費用 (F)		542,609	(40)
ア 支払利息		534,273	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		8,336	(45)
3. 経常利益 (B + C) - (E + F) }		288,266	(46)
4. 経常損失 (△)			(47)

項目	行	金額等	
		(千円)	
5. 特別利益 (G)	01	387,011	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益			(50)
(3) その他		387,011	(51)
6. 特別損失 (H)		5,367	(52)
(1) 職員給与費			(53)
(2) その他		5,367	(54)
7. 純利益 (A)-(D)		669,910	(55)
8. 純損失 (△)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. 剰余金変動額			(58)
11. 当年度末処分利益剰余金 (又は当年度末処理欠損金)		669,910	(59)

収益的支出に充てた企業債		(60)
収益的支出に充てた他会計借入金		(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)		(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)		(63)
「01行26列」のうち、各種引当金繰入額の合計		227,298 (64)
退職給付引当金繰入額		105,650 (65)
賞与引当金繰入額		106,764 (66)
01行64列 修繕引当金繰入額		(67)
の内訳 特別修繕引当金繰入額		(68)
貸倒引当金繰入額		14,884 (69)
その他引当金繰入額		(70)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損		(71)
「01行54列」のうち、減損損失額		(72)
「01行54列」のうち、繰延資産償却		(73)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入		(74)
「01行22列」のうち、上水道事業分		1,188,840 (75)
うち 減価償却に伴い収益化したもの		1,184,614 (76)

		02	(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(2)
他会計繰入金合計		15,935	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		15,935	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金			(5)
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調			
収益的	税 抜 き		16,090,921 (9)
収 入	税 込 み		17,583,336 (10)
収益的	税 抜 き		15,421,011 (11)
支 出	税 込 み		16,320,472 (12)
消費税及び地方消費税額	理付消費税及び地方消費税額		66,395 (13)
	確定消費税及び地方消費税額		(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調	
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,365 (15)
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,057,460 (16)
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531,411 (17)
(4) 資金に係る換算差額	(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)	294,316 (19)
(6) 資金期首残高	13,292,183 (20)
(7) 資金期末残高	13,586,499 (21)

01行22列 の内訳	国庫補助金	40,419 (22)
	都道府県補助金	(23)
	工事負担金	819,794 (24)
	他会計繰入金	(25)
	寄 付	(26)
	受 贈	169,438 (27)
	そ の 他	159,189 (28)
		(29)

[AGNHY503]

令和6年度決算

21 費用構成表

都道府県名 大阪府

団 体 名 堺市

010 水道事業

団 体 コー ド 271403

法 適 ・ 非 適 1 法適用企業

施 設 名 001 末端給水事業

事 業 区 分 1 上水道事業のみ

経 営 主 体 2 指定都市営

黒 ・ 赤 字 別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 01 都及び指定都市

用 途 区 分 1 80%以上

水 源 区 分 5 受水を主とするもの

原 価 区 分 3 給水原価0円超 177円未満（未端）

項 目	行	金額(千円)等	列番号
1. (1) 基 本 給 職 員 (2) 手 当 (3) 報 酬 (4) 退 職 給 付 費 (5) 法 定 福 利 費 (6) 計 2. 支 払 利 息 (1) 企 業 債 利 息 (2) 一 時 借 入 金 利 息 訳 (3) 他 会 計 借 入 金 等 利 息 3. 減 価 償 却 費 4. 動 力 費 5. 光 熱 水 費 6. 通 信 運 搬 費 7. 修 繕 費 8. 材 料 費 9. 薬 品 費 10. 路 面 復 旧 費 11. 委 託 料 (1) 原 水 及 び 浄 水 費 (2) 配 水 及 び 給 水 費 (3) 業 務 費 (4) 総 係 費 (5) そ の 他 12. 負 担 金 13. 受 水 費 うち 資 本 費 相 当 額 14. そ の 他 15. 費 用 合 計 16. 給 内 給 料 扶 養 手 当 地 域 手 当 関 手 時 間 外 勤 務 手 当 内 特 殊 勤 務 手 当 訳 期 末 勤 勉 手 当 そ の 他 報 酬 計 延 年 齢 (歳) 延 経 験 年 数 (年) 17. 退 職 手 当 支 出 額 内 収 益 的 支 出 分 訳 資 本 的 支 出 分 退 職 給 付 引 当 金 取 り ぐ ず し 額 支 給 対 象 人 員 数 (人) 延 支 給 月 数 (月) 延 勤 続 年 数 (年) 18. 広 報 活 動 費 下 付 する 員 員 一 人 当 た り 平 均 給 与 退 職 手 当 平 均 支 給 月 数 19. 受 託 工 事 費 20. 附 帯 事 業 費 21. 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価 22. 経 常 費 用 企 業 債 利 息 対 して 繰 入 れ た も の 基 準 額 実 繰 入 額 01行08列 償 却 原 価 法 に よ る 利 息 の うち 相 当 分 を 除 いた 企 業 債 利 息	011	619,721	(1)
		305,860	(2)
		19,564	(3)
		118,654	(4)
		195,098	(5)
		1,258,897	(6)
		534,273	(7)
		534,215	(8)
			(9)
		58	(10)
		4,278,381	(11)
		66,194	(12)
		29,117	(13)
		81,197	(14)
		455,587	(15)
		178,476	(16)
		1,972	(17)
		107,659	(18)
		1,500,870	(19)
		14,063	(20)
		596,449	(21)
		816,340	(22)
		74,018	(23)
			(24)
		32,044	(25)
		6,548,895	(26)
		3,929,337	(27)
		190,129	(28)
		15,263,691	(29)
		2,716	(30)
		225	(31)
		968,125	(32)
		851,318	(33)
		27,259	(34)
		89,548	(35)
		519,661	(36)
		59,108	(37)
		166	(38)
		404,576	(39)
		55,811	(40)
		21,818	(41)
		1,509,604	(42)
		10,299	(43)
		4,694	(44)
		132,382	(45)
		13,004	(46)
			(47)
		119,378	(48)
		9	(49)
		308,049	(50)
		270	(51)
		2,965	(52)
		556	(53)
		34	(54)
		151,953	(55)
			(56)
			(57)
		15,415,644	(58)
			(59)
			(60)
			(61)
			(62)
			(63)
			(64)

項 目	行	金額(千円)等	列番号
2. (1) 企 業 債 利 息 3. 減 価 償 却 費 13. 受 水 費 の うち 資 本 費 相 当 額 15. 費 用 合 計 01行 65列 の うち 辺 地 債 分 過 疎 債 分 資 本 費 平 準 化 債 分 公 営 企 業 施 設 等 整 理 債 分 災 害 復 旧 事 業 債 分 未 利 用 施 設 の 利 子 に 充 て る 企 業 債 分 01行08列 の うち、償 却 原 価 法 に よ る 利 息 相 当 分 を 除 いた 企 業 債 利 息 上 水 道 事 業 分 01行 08列 の うち 辺 地 債 分 過 疎 債 分 資 本 費 平 準 化 債 分 公 営 企 業 施 設 等 整 理 債 分 災 害 復 旧 事 業 債 分 未 利 用 施 設 の 利 子 に 充 て る 企 業 債 分 1. 本 給 手 当 給 与 費 うち 16. 基 本 給 内 給 料 扶 養 手 当 地 域 手 当 関 手 時 間 外 勤 務 手 当 内 特 殊 勤 務 手 当 訳 期 末 勤 勉 手 当 そ の 他 報 酬 計 延 年 齢 (歳) 延 経 験 年 数 (年) 17. 退 職 手 当 支 出 額 内 収 益 的 支 出 分 訳 資 本 的 支 出 分 退 職 給 付 引 当 金 取 り ぐ ず し 額 支 給 対 象 人 員 数 (人) 延 支 給 月 数 (月) 延 勤 続 年 数 (年) 18. 広 報 活 動 費 下 付 する 員 員 一 人 当 た り 平 均 給 与 退 職 手 当 平 均 支 給 月 数 19. 受 託 工 事 費 20. 附 帯 事 業 費 21. 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価 22. 経 常 費 用 企 業 債 利 息 対 して 繰 入 れ た も の 基 準 額 実 繰 入 額 01行08列 償 却 原 価 法 に よ る 利 息 の うち 相 当 分 を 除 いた 企 業 債 利 息	011		(65)
			(66)
			(67)
			(68)
			(69)
			(70)
			(71)
			(72)
			(73)
			(74)
			(75)
		534,215	(76)
			(77)
			(78)
			(79)
			(80)
			(81)
			(82)
		619,721	(1)
			(2)
			(3)
		300,725	(4)
			(5)
		5,135	(6)
		19,564	(7)
		118,654	(8)
			(9)
			(10)
		187,675	(11)
			(12)
		7,423	(13)
		1,226,775	(14)
			(15)
		32,122	(16)
		2,589	(17)
			(18)
		127	(19)
		215	(20)
			(21)
		10	(22)
		851,318	(23)
			(24)
			(25)
		27,259	(26)
			(27)
			(28)
		89,548	(29)
			(30)
			(31)
		59,108	(32)
			(33)
			(34)
		166	(35)
			(36)
			(37)
		398,519	(38)
			(39)
		6,057	(40)
		55,811	(41)
			(42)
			(43)
		21,818	(44)
		1,481,729	(45)
			(46)
		27,875	(47)
		132,382	(48)
			(49)
			(50)
		9	(51)
			(52)
			(53)

1. 受水費のある事業にあつては、受水費中の列27「うち資本費相当額」を記入すること。

なお、資本費相当額とは用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出したものとする。

2. 委託料とは、浄水場等の施設運営委託、検針、料金徴収、庁舎清掃等の委託に要する経費の合計額を記入すること。

22 貸借対照表

010 水道事業

団体コード	271403	事業区分	1 上水道事業のみ	規模別	01 都及び指定都市
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市営	用途区分	1 80%以上
施設名	001 末端給水事業	黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	水源区分	5 受水を主とするもの
				原価区分	3 給水原価0円超 177円未満（末端）

項目	行	金額 (千円)	列 番 号	項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 固定資産	01	127,752,171	(1)	9. 資 本 金	01	44,483,251	(50)
(1) 有形固定資産		124,571,900	(2)	ア 固 有 継 資 本 本 金		1,009,987	(51)
ア 土 地		5,042,415	(3)	イ 再 評 価 組 入 資 本 金		848	(52)
イ 償 却 資 産		201,179,239	(4)	ウ 繰 入 資 本 金		21,868	(53)
うちリース資産		252,078	(5)	エ 組 入 成 資 本 本 金		43,450,548	(54)
ウ 減価償却累計額(△)		89,110,993	(6)	10. 剰 余 金		16,075,941	(55)
うちリース資産減価償却累計額(△)		43,480	(7)	(1) 資 本 剰 余 金		11,961,472	(56)
エ 建 設 仮 勘 定		7,461,239	(8)	ア 国 庫 補 助 金		53,757	(57)
オ その他			(9)	イ 都 道 府 県 補 助 金		17,465	(58)
(2) 無形固定資産		162,802	(10)	ウ 工 事 負 担 金		1,267,279	(59)
(3) 投資その他の資産		3,017,469	(11)	エ 再 評 価 積 立 金			(60)
			(12)	オ その他		10,622,971	(61)
			(13)	(2) 利 益 剰 余 金		4,114,469	(62)
			(14)	ア 減 価 積 立 金			(63)
2. 流動資産		17,077,917	(15)	イ 利 益 積 立 金		3,444,559	(64)
うち { (1) 現金及び預金		13,586,499	(16)	ウ 建 設 改 良 積 立 金			(65)
(2) 未収金及び未収収益		2,050,973	(17)	エ その他積立金			(66)
(3) 貸倒引当金(△)		19,318	(18)	オ { 当 利 年 益 度 剰 余 処 分 金		669,910	(67)
(4) 貯 蔵 品		118,120	(19)	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)			(68)
(5) 短期有価証券			(20)	うち { 当 年 度 純 利 益		669,910	(69)
3. 繰延資産			(21)	当 年 度 純 損 失 (△)			(70)
4. 資産合計		144,830,088	(22)	11. その他有価証券評価差額			(71)
5. 固定負債		50,434,760	(23)	12. 資 本 合 計		60,559,192	(72)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		48,693,740	(24)	13. 負 債 ・ 資 本 合 計		144,830,088	(73)
(2) その他の企業債			(25)	14. 不 良 債 務			(74)
(3) 再 建 債			(26)	15. 実 質 資 金 不 足 額			(75)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			(27)	16. 資 本 不 足 額 (△)			(76)
(5) その他の長期借入金			(28)	17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(77)
(6) 引 当 金		1,569,584	(29)	再 掲 経 常 利 益		288,266	(78)
(7) リ ー ス 債 務		171,436	(30)	経 常 損 失 (△)			(79)
(8) その他			(31)	退職給付引当金	02	1,569,584	(1)
6. 流動負債		6,265,952	(32)	01行28列の内訳 特別修繕引当金			(2)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,583,972	(33)	その他引当金			(3)
(2) その他の企業債			(34)	退職給付引当金			(4)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			(35)	賞 与 引 当 金		157,210	(5)
(4) その他の長期借入金			(36)	修 繕 引 当 金			(6)
(5) 引 当 金		157,210	(37)	特別修繕引当金			(7)
(6) リ ー ス 債 務		54,579	(38)	その他引当金			(8)
(7) 一時借入金			(39)	ア 出 資 金			(9)
(8) 未払金及び未払費用		2,748,136	(40)	内訳 他公営企業出資金			(10)
(9) 前受金及び前受収益		8,291	(41)	その他出資金			(11)
(10) その他		1,713,764	(42)	イ 長 期 貸 付 金		3,013,000	(12)
7. 繰延収益		27,570,184	(43)	内訳 他会計貸付金		3,013,000	(13)
(1) 長期前受金		53,819,625	(44)	その他貸付金			(14)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		26,249,441	(45)	ウ 基 金			(15)
(3) 繰延運営権対価			(46)	エ 投 資 有 価 証 券			(16)
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)			(47)	オ 前払退職手当組合負担金			(17)
(5) 運営権者更新投資			(48)	短期貸付金		34,000	(18)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)			(49)	うち 一般短期貸付金			(19)
8. 負債合計		84,270,896		他 会 計 貸 付 金		34,000	(20)
				再 建 債			(21)
				地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(22)
				国 庫 補 助 金		2,254,810	(23)
				都 道 府 県 補 助 金			(24)
				工 事 負 担 金		36,253,905	(25)
				他 会 計 繰 入 金			(26)
				寄 附			(27)
				受 贈		7,596,805	(28)
				そ の 他		7,714,105	(29)

都道府県名	大阪府
団 体 名	堺市

23 資本的収支に関する調

010 水道事業

団 体 コー ド	271403	事 業 区 分	1	上水道事業のみ	規 模 別	01	都及び指定都市	
法 通 ・ 非 適	1	法適用企業	経 営 主 体	2	指定都市等	用 途 区 分	1	80%以上
施 設 名	001	末端給水事業	黒 ・ 赤 字 別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	水 源 区 分	5	受水を主とするもの
					原 価 区 分	3	給水原価0円超 177円未満（末端）	

項 目		行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企 業 債	011	5,211,000	(1)
	ア 建設改良のための企業債		5,211,000	(2)
	イ そ の 他			(3)
	(2) 他 会 計 出 資 金		8,300	(4)
	(3) 他 会 計 負 担 金		78,476	(5)
	(4) 他 会 計 借 入 金			(6)
	(5) 他 会 計 補 助 金		5,596	(7)
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金			(8)
	(7) 国 庫 補 助 金		472,010	(9)
	(8) 都 道 府 県 補 助 金			(10)
	(9) 工 事 負 担 金		113,877	(11)
	(10) そ の 他		406,479	(12)
	(11) 計 (1)～(10) (a)		6,295,738	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)			(14)
2. 資本的支出	(13) 前年度留意等債で当年度収入分 (c)			(15)
	(14) 純計 (a)-{(b)+(c)} (d)		6,295,738	(16)
	(1) 建 設 改 良 費		7,414,022	(17)
	うち職員給与費		585,757	(18)
	建設施設利息			(19)
	補助対象事業費		1,416,030	(20)
	上記に対する財源としての上記の内訳		855,300	(21)
	単 独 事 業 費		5,997,992	(22)
	上記に対する財源としての上記の内訳		4,355,700	(23)
	企業内財政融資資金		5,211,000	(24)
	企業債訳その他			(25)
	国庫補助金		472,010	(26)
	都道府県補助金			(27)
	工事負担金		113,877	(28)
3. 差引	他会計繰入金		92,372	(29)
	その他の他		1,524,763	(30)
	(2) 企業債償還金		1,622,062	(31)
	うち政府資金に係る分			(32)
	地方公共団体金融機構資金に係る繰上償還金分			(33)
	その他の償還金分			(34)
	ア 建設改良のための企業債		1,622,062	(35)
	イ そ の 他			(36)
	(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 返 還 額			(37)
	(4) 他 会 計 へ の 支 出 金			(38)
	(5) そ の 他			(39)
	(6) 計 (1)～(5) (e)		9,036,084	(40)
	(1) 差 額 (d)-(e)			(41)
	(2) 不 足 額 (△) (f)		2,740,346	(42)
4. 補填財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金		2,161,939	(43)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金			(44)
	(3) 繰越利益剰余金処分額			(45)
	(4) 当年度利益剰余金処分額			(46)
	(5) 積立金取りくずし額			(47)
	(6) 繰越工事資金			(48)
	(7) そ の 他		578,407	(49)
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		578,407	(50)
	(8) 計 (1)～(7) (g)		2,740,346	(51)
	5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g)			(52)
	6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(53)
	1. 固 定 資 産		125,091,190	(54)
	2. 流 動 資 産		16,352,567	(55)
	3. うち未収金		2,153,325	(56)
期首資産等状況調	4. 資 本 金		44,474,951	(57)
	5. 剰 余 金		15,234,788	(58)
	6. 負 債 ・ 資 本 合 計		141,443,757	(59)
	7. 繰 延 収 益		27,857,610	(60)
	8. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額			(61)
				(62)
項 目		行	金額(千円)等	
行政投資実施機関	チ エ ッ ク (1～8)	012	372,608,188	(1)
	投 資 額 (税込み)		8,229,916	(2)
	財源内訳			(3)
	国 費		472,010	(4)
	都 道 府 県 費			(5)
	市 町 村 費		7,757,906	(6)
	「01行17列」のうち用地取得費			(12)
	上 記 補 助 対 象 事 業 分			(13)
	の内訳 単 独 事 業 分			(14)
	「02行12列」のうち先行取得用地分			(15)
	取 得 用 地 面 積 (㎡)			(16)
	上 記 補 助 対 象 事 業 分 (㎡)			(17)
	の内訳 単 独 事 業 分 (㎡)			(18)
	「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(19)
02行20列「の」の内訳	建設改良費の翌年度への繰越額		2,281,272	(20)
	上 記 補 助 対 象 事 業 分		901,410	(21)
	の内訳 単 独 事 業 分		1,379,862	(22)
	継続費 進 次 繰 越 額			(23)
	建設改良繰越額		2,281,272	(24)
	事故繰越繰越額			(25)
	事業繰越額			(26)
	01行17列 新增設に関するもの		44,553	(27)
	の内訳 改良に関するもの		7,369,469	(28)
	他 会 計 繰 入 金 合 計		92,372	(29)
	(1) 繰出基準に基づく繰入金		92,372	(30)
	(2) 繰出基準以外の繰入金			(31)
	ア 繰出基準に係る上乗せ繰入			(32)
	イ 繰出基準の事由以外の繰入			(33)
繰入再掲	「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(34)
				(35)
	企業債償還に対して繰入れたもの		基準額	(36)
			実繰入額	(37)
	「21表60,61列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの		基準額	(38)
			実繰入額	(39)
				(40)
				(41)
	繰入再掲 企業債元利償還金に対して繰入れたもの		基準額	(42)
			実繰入額	(43)
				(44)
	01行03列 民間資金による借換にかかるもの			(45)
	うち市 中 銀 行			(46)
	市中銀行以外の金融機関			(47)
	市場公募債			(48)
の うち	その他の他			(49)
	借換に係るもの			(50)
	事前見水償還 資本費平準化債に係るもの			(51)
				(52)
	上 水 道 事 業 分 (繰上償還分除く。)		1,622,062	(53)
	うち辺 地 債 分			(54)
	過 疎 債 分			(55)
	資本費平準化債分			(56)
	公営企業施設等整理債分			(57)
	災害復旧事業債分			(58)
	借 換 債 分			(59)
	事前見水償還 事業分 (繰上償還分除く。)			(60)
	うち辺 地 債 分			(61)
	過 疎 債 分			(62)
の うち	資本費平準化債分			(63)
	公営企業施設等整理債分			(64)
	災害復旧事業債分			(65)
	借 換 債 分			(66)
				(67)
	01行18列 常 勤 職 員		583,686	(68)
	会計年度任用職員 (フルタイム)			(69)
	会計年度任用職員 (パートタイム)		2,071	(70)

団体コード 271403
法 通 ・ 非 通 1 法適用企業
施 設 名 001 末端給水事業

24 企業債に関する調

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市等
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

規模別 01 都及び指定都市
用途区分 1 80%以上
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 3 給水原価0円超 177円未満（末端）

列番号			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
項 目		行	起債前借 (千円)	1.0%未満 (千円)	1.0%以上2.0%未満 (千円)	2.0%以上3.0%未満 (千円)	3.0%以上4.0%未満 (千円)	4.0%以上5.0%未満 (千円)
1. 企 業 債 現 在 高			0 1		16,194,563	29,436,267	4,538,437	108,445
2. 内 訳	(1) 政 府 資 金	財政融資	0 2		16,194,563	27,846,267	3,164,279	108,445
		郵便貯金	0 3					
		簡易生命保	0 4					
		險	0 4					
	(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		0 5			1,590,000	1,374,158	
	(3) 市 中 銀 行		0 6					
	(4) 市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関		0 7					
	(5) 市 場 公 募 債		0 8					
	(6) 共 済 組 合		0 9					
	(7) 政 府 保 証 付 外 債		1 0					
(8) 交 付 公 債		1 1						
(9) そ の 他		1 2						

建設改良費及び準建設改良
費以外の経費に対する企業
債残高を資金別に記入する
こと。

項 目			行	(7) 5.0%以上6.0%未満 (千円)	(8) 6.0%以上7.0%未満 (千円)	(9) 7.0%以上7.5%未満 (千円)	(10) 7.5%以上8.0%未満 (千円)	(11) 8.0%以上 (千円)	(12) 合 計 (千円)	(13) 「合計」のうち建設改良費等以外の 経費に対する企業債現在高 (千円)	(14) 合 計 の 内 訳 (千円)		(15) 証券発行分 (千円)	(16) 企業債の償還に要する資金の全部又は 一部を一般会計等において負担する ことを定めている場合、その金額 (千円)
1. 企業債現在高			01						50,277,712		50,277,712			
2. 内 訳	(1) 政府資金	財政融資	02						47,313,554		47,313,554			
		郵便貯金	03											
		簡易生命保	04											
		險	04											
	(2) 地方公共団体金融機構		05						2,964,158		2,964,158			
	(3) 市中銀行		06											
	(4) 市中銀行以外の金融機関		07											
	(5) 市場公募債		08											
	(6) 共済組合		09											
	(7) 政府保証付外債		10											
	(8) 交付公債		11											
	(9) その他		12											

271403241010

[AGNH687]
令和6年度決算

010 水道事業

団体コード 271403
法通・法通 1 法通利用企業
施設名 001 本道給水事業

25 職種別給与に関する調

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 2 指定都市等
業・業平別 1 経常利益を生じた事業（事業）

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

機関別 01 都及び指定都市
用途区分 1 80%以上
水取区分 5 受水を生ずるもの
原価区分 3 給水原価60円超 177円未満（本組）

項目	行	金額（千円）等
年間延職員数(人)	01	928
年度末職員数(人)	(1)	76
基本	(2)	322,255
当	(3)	165,746
内 時間外勤務手当	(4)	17,595
特殊勤務手当	(5)	129,690
期末勤働手当	(6)	18,446
その他の他	(7)	11,942
報	(8)	499,943
計	(9)	3,658
延経年勤働年数(年)	(10)	1,866
年間延職員数(人)	(11)	1,788
年度末職員数(人)	(12)	149
基本	(13)	645,870
当	(14)	353,915
内 時間外勤務手当	(15)	41,513
特殊勤務手当	(16)	151
期末勤働手当	(17)	274,886
その他の他	(18)	37,365
報	(19)	9,976
計	(20)	1,009,661
延経年勤働年数(年)	(21)	6,641
年間延職員数(人)	(22)	2,828
年度末職員数(人)	(23)	
基本	(24)	
当	(25)	
内 時間外勤務手当	(26)	
特殊勤務手当	(27)	
期末勤働手当	(28)	
その他の他	(29)	
報	(30)	
計	(31)	
延経年勤働年数(年)	(32)	
年間延職員数(人)	(33)	
年度末職員数(人)	(34)	
基本	(35)	
当	(36)	
内 時間外勤務手当	(37)	
特殊勤務手当	(38)	
期末勤働手当	(39)	
その他の他	(40)	
報	(41)	
計	(42)	
延経年勤働年数(年)	(43)	

項目	行	金額（千円）等
年間延職員数(人)	01	
年度末職員数(人)	(1)	
基本	(2)	
当	(3)	
内 時間外勤務手当	(4)	
特殊勤務手当	(5)	
期末勤働手当	(6)	
その他の他	(7)	
報	(8)	
計	(9)	
延経年勤働年数(年)	(10)	
年間延職員数(人)	(11)	
年度末職員数(人)	(12)	
基本	(13)	
当	(14)	
内 時間外勤務手当	(15)	
特殊勤務手当	(16)	
期末勤働手当	(17)	
その他の他	(18)	
報	(19)	
計	(20)	
延経年勤働年数(年)	(21)	
年間延職員数(人)	(22)	
年度末職員数(人)	(23)	
基本	(24)	
当	(25)	
内 時間外勤務手当	(26)	
特殊勤務手当	(27)	
期末勤働手当	(28)	
その他の他	(29)	
報	(30)	
計	(31)	
延経年勤働年数(年)	(32)	

項目	行	金額（千円）等
年間延職員数(人)	02	1,740
年度末職員数(人)	(1)	
基本	(2)	48
当	(3)	145
内 時間外勤務手当	(4)	
特殊勤務手当	(5)	
期末勤働手当	(6)	
その他の他	(7)	
報	(8)	645,870
計	(9)	
延経年勤働年数(年)	(10)	
年間延職員数(人)	(11)	
年度末職員数(人)	(12)	
基本	(13)	
当	(14)	
内 時間外勤務手当	(15)	
特殊勤務手当	(16)	
期末勤働手当	(17)	
その他の他	(18)	
報	(19)	41,513
計	(20)	
延経年勤働年数(年)	(21)	
年間延職員数(人)	(22)	
年度末職員数(人)	(23)	
基本	(24)	
当	(25)	
内 時間外勤務手当	(26)	
特殊勤務手当	(27)	
期末勤働手当	(28)	
その他の他	(29)	
報	(30)	151
計	(31)	
延経年勤働年数(年)	(32)	
年間延職員数(人)	(33)	
年度末職員数(人)	(34)	
基本	(35)	
当	(36)	
内 時間外勤務手当	(37)	
特殊勤務手当	(38)	
期末勤働手当	(39)	
その他の他	(40)	
報	(41)	272,517
計	(42)	
延経年勤働年数(年)	(43)	
年間延職員数(人)	(44)	
年度末職員数(人)	(45)	
基本	(46)	
当	(47)	
内 時間外勤務手当	(48)	
特殊勤務手当	(49)	
期末勤働手当	(50)	
その他の他	(51)	
報	(52)	37,365
計	(53)	
延経年勤働年数(年)	(54)	
年間延職員数(人)	(55)	
年度末職員数(人)	(56)	
基本	(57)	
当	(58)	
内 時間外勤務手当	(59)	
特殊勤務手当	(60)	
期末勤働手当	(61)	
その他の他	(62)	
報	(63)	9,976
計	(64)	
延経年勤働年数(年)	(65)	
年間延職員数(人)	(66)	
年度末職員数(人)	(67)	
基本	(68)	
当	(69)	
内 時間外勤務手当	(70)	
特殊勤務手当	(71)	
期末勤働手当	(72)	
その他の他	(73)	
報	(74)	997,418
計	(75)	
延経年勤働年数(年)	(76)	
年間延職員数(人)	(77)	
年度末職員数(人)	(78)	
基本	(79)	
当	(80)	
内 時間外勤務手当	(81)	
特殊勤務手当	(82)	
期末勤働手当	(83)	
その他の他	(84)	
報	(85)	12,248
計	(86)	
延経年勤働年数(年)	(87)	
年間延職員数(人)	(88)	
年度末職員数(人)	(89)	
基本	(90)	
当	(91)	
内 時間外勤務手当	(92)	
特殊勤務手当	(93)	
期末勤働手当	(94)	
その他の他	(95)	
報	(96)	
計	(97)	
延経年勤働年数(年)	(98)	
年間延職員数(人)	(99)	
年度末職員数(人)	(100)	
基本	(101)	
当	(102)	
内 時間外勤務手当	(103)	
特殊勤務手当	(104)	
期末勤働手当	(105)	
その他の他	(106)	
報	(107)	
計	(108)	
延経年勤働年数(年)	(109)	
年間延職員数(人)	(110)	
年度末職員数(人)	(111)	
基本	(112)	
当	(113)	
内 時間外勤務手当	(114)	
特殊勤務手当	(115)	
期末勤働手当	(116)	
その他の他	(117)	
報	(118)	
計	(119)	
延経年勤働年数(年)	(120)	

項目	行	金額（千円）等
年間延職員数(人)	03	
年度末職員数(人)	(1)	
基本	(2)	
当	(3)	
内 時間外勤務手当	(4)	
特殊勤務手当	(5)	
期末勤働手当	(6)	
その他の他	(7)	
報	(8)	
計	(9)	
延経年勤働年数(年)	(10)	
年間延職員数(人)	(11)	
年度末職員数(人)	(12)	
基本	(13)	
当	(14)	
内 時間外勤務手当	(15)	
特殊勤務手当	(16)	
期末勤働手当	(17)	
その他の他	(18)	
報	(19)	
計	(20)	
延経年勤働年数(年)	(21)	
年間延職員数(人)	(22)	
年度末職員数(人)	(23)	
基本	(24)	
当	(25)	
内 時間外勤務手当	(26)	
特殊勤務手当	(27)	
期末勤働手当	(28)	
その他の他	(29)	
報	(30)	
計	(31)	
延経年勤働年数(年)	(32)	
年間延職員数(人)	(33)	
年度末職員数(人)	(34)	
基本	(35)	
当	(36)	
内 時間外勤務手当	(37)	
特殊勤務手当	(38)	
期末勤働手当	(39)	
その他の他	(40)	
報	(41)	
計	(42)	
延経年勤働年数(年)	(43)	
年間延職員数(人)	(44)	
年度末職員数(人)	(45)	
基本	(46)	
当	(47)	
内 時間外勤務手当	(48)	
特殊勤務手当	(49)	
期末勤働手当	(50)	
その他の他	(51)	
報	(52)	
計	(53)	
延経年勤働年数(年)	(54)	
年間延職員数(人)	(55)	
年度末職員数(人)	(56)	
基本	(57)	
当	(58)	
内 時間外勤務手当	(59)	
特殊勤務手当	(60)	
期末勤働手当	(61)	
その他の他	(62)	
報	(63)	
計	(64)	
延経年勤働年数(年)	(65)	
年間延職員数(人)	(66)	
年度末職員数(人)	(67)	
基本	(68)	
当	(69)	
内 時間外勤務手当	(70)	
特殊勤務手当	(71)	
期末勤働手当	(72)	
その他の他	(73)	
報	(74)	
計	(75)	
延経年勤働年数(年)	(76)	

30 施設及び業務概況に関する調(付表)

都道府県名	大阪府
団体名	堺市

010 水道事業

団体コード	271403	事業区分1	上水道事業のみ	規模別	01都及び指定都市
法適・非適	1 法適用企業	経営主体2	指定都市営	用途区分	1 80%以上
施設名	001末端給水事業	黒・赤字別1	経常利益を生じた事業(黒字)	水源区分	5 受水を主とするもの
				原価区分	3 給水原価0円超 177円未満(末端)

項目		行	数	値	列番号
1・給水戸数(戸)		01		409,438	(1)
2. 能力	(1)取水能力(m³/日)			450,600	(2)
	①ダム以外の表流水(〃)				(3)
	②ダムによるもの(〃)				(4)
	③伏流水(〃)				(5)
	④地下水(〃)				(6)
	⑤受水(〃)			450,600	(7)
	⑥その他の水源(〃)				(8)
					(9)
					(10)
					(11)
3. 水量	(1)取水量(m³/日)			249,197	(12)
					(13)
	(2)配水量(〃)			249,210	(14)
	(3)有収水量(〃)			230,769	(15)
	内 ア家庭用(〃)			184,836	(16)
	イ工場用(〃)			45,600	(17)
	ウその他(〃)			333	(18)
					(19)
					(20)
					(21)
4. 消火栓設置状況	(1)前年度末現在数(個)			17,128	(26)
	(2)当年度設置数(〃)			99	(27)
	(3)当年度設置総額(千円)			78,476	(28)
	(4)当年度維持管理費(〃)			5,187	(29)
	(5)当年度末現在数(個)			17,060	(30)
	01行29列のうち職員の人件費(千円)			227	(31)
					(32)
					(33)
					(34)
					(35)

項目		行	数	値	列番号
5. 給水区画面積(ha)	現在	01			(35)
				14,981	(36)
6. 計画年間給水量(千m³)				105,530	(37)
7. 用水供給先団体数	現在				(38)
					(39)
					(40)
チェック(5.+6.+7.)				120,511	(41)
					(42)
					(43)
8. 簡所数	上水道の数			1	(44)
	簡易水道の数				(45)
9. 独立行政法人水資源機構	元金				(46)
	割賦負担償還額(千円)				(47)
					(48)
					(49)
10. 有形固定資産額(千円)	(1)取水部門				(50)
	(2)導水部門			829	(51)
	(3)浄水部門			112,932	(52)
	(4)送水部門			3,818,572	(53)
	(5)配水給水部門			117,134,910	(54)
	(6)その他部門			3,504,657	(55)
	計(1)～(6)			124,571,900	(56)
11. 業務の委託化・OA化等	検針業務(%)			100.0	(57)
	給水工事業務(%)				(58)
	施設設備管理の遠隔制御	全部導入1		☒	(59)
		一部導入2		☐	
		導入なし3		☐	
	施設設備管理のテレメータの導入	全部導入1		☐	(60)
		一部導入2		☒	
		導入なし3		☐	
	水道料金徴収にかかると電算化	全部導入1	02	☒	(1)
		一部導入2		☐	
		導入なし3		☐	
	人事・給与システム	全部導入1		☐	(2)
		一部導入2		☐	
		導入なし3		☒	
	財務会計システム	全部導入1		☒	(3)
		一部導入2		☐	
		導入なし3		☐	
	設計積算システム	全部導入1		☒	(4)
		一部導入2		☐	
		導入なし3		☐	
	PFI方式	BT0方式1		☐	(5)
		BOT方式2		☐	
		その他方式3		☐	
	第三者への業務委託	導入済1		☒	(6)
		導入なし2		☒	

[AGNHY688]

令和6年度決算

40 繰入金に関する調

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

010 水道事業

団体コード 271403

法通・非通 1 法適用企業

施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 01 都及び指定都市

用途区分 1 80%以上

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 3 給水原価0円超 177円未満（末端）

項	目	行	金額 (千円)
1. 繰入金	(1) 営業収益	ア 他会計負担金	基準額 011 5,187
			実繰入額 5,187
		イ 消火栓維持管理費	基準額 5,187
			実繰入額 5,187
		ロ 公共施設における無償給水に要する経費	基準額
			実繰入額
		ハ その他	基準額
			実繰入額
		ニ ア 他会計補助金	基準額 10,748
			実繰入額 10,748
	(2) 営業損失	イ 水源開発対策（建設仮勘定支払利息分）	基準額
			実繰入額
		ロ 広域化対策（建設仮勘定支払利息分）	基準額
			実繰入額
		ハ 水源開発対策（建設仮勘定以外支払利息分）	基準額
			実繰入額
		ニ 水道広域化対策（建設仮勘定以外支払利息分）	基準額
			実繰入額
		ホ 高料金対策	基準額
			実繰入額
	外定収益	カ 統合水道（支払利息分）	基準額
			実繰入額
		キ 統合水道（後）（支払利息分）	基準額
			実繰入額
		ク 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	基準額
			実繰入額
		ケ 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	基準額
			実繰入額
		コ 簡易水道高料金対策	基準額
			実繰入額
	繰入金	サ 簡易水道未普及解消緊急対策	基準額
			実繰入額
		シ 地方公営企業法の適用に要する経費	基準額
			実繰入額
		ス 簡易水道事業の統合に要する経費	基準額
			実繰入額
		セ 基礎年金拠出金	基準額
			実繰入額
		ソ 児童手当に要する経費	基準額 10,361
			実繰入額 10,361
2. 資本勘定繰入金	(1) 他会計出資金・補助金	タ 臨時財政特別債等の償還に要する経費（支払利息分）	基準額
			実繰入額
		チ 公共施設等運営権方式の導入に要する経費	基準額
			実繰入額
		リ 公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	基準額
			実繰入額
		ニ テ 災害復旧費	基準額 387
			実繰入額 387
		ハ ト その他	基準額
			実繰入額
	(2) 繰入金	イ 新型コロナウイルス感染症に係る収支対等のために行われる資金の当分の利子負担の軽減に要する経費	基準額
			実繰入額
		ロ ア 他会計繰入金	基準額
			実繰入額
		ハ (1) 他会計出資金・補助金	基準額 13,896
			実繰入額 13,896
		ニ ア 水道水源開発（当年度支出分）	基準額
			実繰入額
		イ 水道広域化施設（当年度支出分）	基準額
			実繰入額
	繰入金	ウ 水道水源施設（建設仮勘定元金分）	基準額
			実繰入額
		エ 水道水源施設（建設仮勘定支払利息分）	基準額
			実繰入額

列番号

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

(6)

(7)

(8)

(9)

(10)

(11)

(12)

(13)

(14)

(15)

(16)

(17)

(18)

(19)

(20)

(21)

(22)

(23)

(24)

(25)

(26)

(27)

(28)

(29)

(30)

(31)

(32)

(33)

(34)

(35)

(36)

(37)

(38)

(39)

(40)

(41)

(42)

(43)

(44)

(45)

(46)

(47)

(48)

(49)

(50)

(51)

(52)

(53)

(54)

(55)

(56)

(57)

(58)

(59)

(60)

(61)

(62)

(63)

(64)

(65)

(66)

項	目	行	金額 (千円)
2. 資本勘定繰入金	オ 水道広域化施設（建設仮勘定元金分）	基準額 012	
			実繰入額
		カ 水道広域化施設（建設仮勘定支払利息分）	基準額
			実繰入額
		キ 水道広域化推進	基準額
			実繰入額
		ク 未普及地域解消	基準額
			実繰入額
		ケ 統合水道（後）（元金償還分）	基準額
			実繰入額
	勘定繰入金	コ 災害対策（土砂・浸水災害対策含む）	基準額
			実繰入額
		サ 安全対策（水質安全対策）	基準額
			実繰入額
		シ 水道水源開発（建設仮勘定以外元金償還分）	基準額
			実繰入額
		ス 水道広域化施設（建設仮勘定以外元金償還分）	基準額
			実繰入額
		セ 統合水道（元金償還分）	基準額
			実繰入額
	繰入金	ソ 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	基準額
			実繰入額
		タ 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	基準額
			実繰入額
		チ 簡易水道未普及解消緊急対策	基準額
			実繰入額
		ツ 地方公営企業法の適用に要する経費	基準額
			実繰入額
		テ 児童手当に要する経費	基準額 5,596
			実繰入額 5,596
	繰入金	ト 臨時財政特別債等の償還に要する経費（元金分）	基準額
			実繰入額
		ナ 公共施設等運営権方式の導入に要する経費	基準額
			実繰入額
		ニ 公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	基準額 8,300
			実繰入額 8,300
		ヌ 災害復旧費	基準額
			実繰入額
		ネ その他	基準額
			実繰入額
	繰入金	（2） 他会計負担金	基準額 78,476
			実繰入額 78,476
		ア 消火栓設置費	基準額 78,476
			実繰入額 78,476
		イ 公共水道施設設置費	基準額
			実繰入額
		ウ その他	基準額
			実繰入額
		3. 繰入金計	基準額 108,307
			実繰入額 108,307
3. 繰入金計	4. 繰入金額が基準額を超える部分及	収 営収 他会計負担金	
		益 業益	
		収 営収 他会計補助金	
		益 業益	
		収 営収 他会計繰入金	
		益 業益	
		収 営収 他会計出資金	
		益 業益	
		収 営収 他会計負担金	
		益 業益	
	5. 繰入金額が基準額を超える部分及	合 計	
		繰出基準等に基づくもの	
		その他	
		繰出基準等に基づくもの	
		その他	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
4. 繰入金額が基準額を超える部分及	繰入金額が基準額を超える部分及	繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
5. 繰入金額が基準額を超える部分及	繰入金額が基準額を超える部分及	繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
6. 繰入金額が基準額を超える部分及	繰入金額が基準額を超える部分及	繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
7. 繰入金額が基準額を超える部分及	繰入金額が基準額を超える部分及	繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
8. 繰入金額が基準額を超える部分及	繰入金額が基準額を超える部分及	繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	
		繰入合計	

45 企業債年度別償還状況調

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

規模別 01 都及び指定都市

用途区分 1 80%以上

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 3 給水原価0円超 177円未満（末端）

年 度	償 還 予 定 額	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
			政 府 資 金	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
			財政融資（千円）	郵便貯金（千円）	簡易生命保険（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
令和7年度	元 金	0 1	1,270,101			313,871		
	利 子	0 2	538,499			55,874		
令和8年度	元 金	0 3	1,315,469			290,639		
	利 子	0 4	526,065			49,873		
令和9年度	元 金	0 5	1,289,140			271,376		
	利 子	0 6	510,970			44,362		
令和10年度	元 金	0 7	1,414,872			255,193		
	利 子	0 8	496,236			39,241		
令和11年度	元 金	0 9	1,798,078			237,229		
	利 子	1 0	479,228			34,437		
令和12年度	元 金	1 1	1,964,663			229,890		
	利 子	1 2	457,747			29,887		
令和13年度	元 金	1 3	1,971,416			215,739		
	利 子	1 4	434,330			25,506		
令和14年度	元 金	1 5	1,965,925			200,939		
	利 子	1 6	411,163			21,310		
令和15年度	元 金	1 7	1,971,844			183,023		
	利 子	1 8	388,071			17,417		
令和16年度	元 金	1 9	1,977,128			157,013		
	利 子	2 0	364,860			13,940		
令和17年度以降	元 金	2 1	30,374,918			609,246		
	利 子	2 2	3,068,908			35,236		
起債前借額		2 3						
合計（元金計+起債前借額）		2 4	47,313,554			2,964,158		

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含めないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			市場公募債（千円）	共済組合（千円）	政府保証付外債（千円）	交付公債（千円）	その他（千円）	合計（千円）				水道事業（法適用）のうち簡易水道事業分（千円）
令和7年度	元 金	0 1						1,583,972				
	利 子	0 2						594,373				
令和8年度	元 金	0 3						1,606,108				
	利 子	0 4						575,938				
令和9年度	元 金	0 5						1,560,516				
	利 子	0 6						555,332				
令和10年度	元 金	0 7						1,670,065				
	利 子	0 8						535,477				
令和11年度	元 金	0 9						2,035,307				
	利 子	1 0						513,665				
令和12年度	元 金	1 1						2,194,553				
	利 子	1 2						487,634				
令和13年度	元 金	1 3						2,187,155				
	利 子	1 4						459,836				
令和14年度	元 金	1 5						2,166,864				
	利 子	1 6						432,473				
令和15年度	元 金	1 7						2,154,867				
	利 子	1 8						405,488				
令和16年度	元 金	1 9						2,134,141				
	利 子	2 0						378,800				
令和17年度以降	元 金	2 1						30,984,164				
	利 子	2 2						3,104,144				
起債前借額		2 3										
合計（元金計+起債前借額）		2 4						50,277,712				